

地域資源を基礎とした

「置賜自給圏構想 を考える会」

設立総会

平成 26 年（2014 年）4 月 12 日（土）

13：00～15：30

米沢市 伝国の杜 置賜文化ホール

主催：「置賜自給圏構想を考える会」設立準備会

次 第

司会 新関 寧

第一部

一、開会の挨拶

一、呼びかけ人代表挨拶

置賜自給圏構想を考える会 呼びかけ人 星寛治

一、来賓紹介

一、来賓挨拶

山形県知事	吉村美栄子 氏
衆議院議員	近藤洋介 氏
衆議院議員	鈴木憲和 氏
長井市長	内谷重治 氏
南陽市長	塩田秀雄 氏

一、祝電、メッセージ披露

一、設立提案

発足の経過報告と今後の活動案

事務局

一、閉会の挨拶


第二部

記念講演

「新しいローカリズム」

－ 置賜自給圏構想への期待 －

山形大学人文学部 北川忠明教授



加藤登紀子さんからのメッセージ

置賜自給圏構想を考える会 様へ

山形に行くといつも感じるのは、
「懐かしい未来」です。
古き時代の精神性が活かされた
持続可能な地域自立型の未来ビジョン！
これこそ日本のこれからの救う選択だと思
います。
日本の国としての選択が、
とんでもなく見間違いなだけに、
この決断は大きな意味があると思います。
置賜の一步が、いろんな地方に波及して行く
ためにも、この試みの実現を心から楽しみに
しています。

加藤登紀子

地域資源を基礎とした「置賜自給圏構想を考える会」呼びかけ文

近年、国ごとの規制や制度の枠組みを越え、世界を一つの市場にして規模と価格とコストの果てしない競争を強いていく、こんな動きが勢いを増し、国内の零細企業、家族農業、地域経済の先細りが進んでいます。

この状況を打開するために、置賜を一つの「自給圏」ととらえ、圏外への依存度を減らし、圏内にある豊富な地域資源を利用、代替していくことによって、地域に産業を興し、雇用を生み、富の流出を防ぎ、地域経済の好循環をもたらすという、新たな視点に立った地域づくりを検討しようという声が大きくなってきています。

そこで、圏内有志が集い、置賜の農業やエネルギー資源と地域との関わりについて、人々の暮らしをつなぐ新しい地域のあり方を考える“地域資源を基礎とした「置賜自給圏構想を考える会」”設立に向けた準備を重ね、別紙「設立趣意書」(案)を作成いたしました。

基礎的生活資源の自立、自給こそ地域づくりの根本とするこの「置賜自給圏」構想は、かつて米沢藩の名君と讃えられた上杉鷹山公の地域づくりと通い合うところがあるように思われます。

つきましては、「置賜自給圏構想を考える会」の設立総会を、多くの圏内有志のご参加を得て、開催いたしますので、趣旨にご賛同いただけますよう宜しくお願い申し上げます。

平成26年（2014年）4月12日（土）

地域資源を基礎とした「置賜自給圏構想を考える会」呼びかけ人

星 寛治（農民・詩人）

鈴木道子（山形県立米沢栄養大学 学長）

九里廣志（九里学園高等学校 校長）

須藤恭子（赤湯温泉 いきかえりの宿 瀧波）

近 清剛（株式会社三奥屋 代表取締役）

原田陽一（山形県酪農業協同組合 代表理事）

高橋 尚（生活クラブやまがた生活協同組合 代表理事）

松本政裕（共立社生活協同組合 理事長）

近藤洋介（衆議院議員）

鈴木憲和（衆議院議員、農水省OB）

舟山康江（農水省OB・前参議院議員）

（順不同）

地域資源を基礎にした「置賜自給圏構想を考える会」設立趣意書(案)

置賜自給圏構想を考える会設立準備会

1. 置賜自給圏構想を考える背景と趣旨について

地域の活力低下が叫ばれて久しい。どの自治体も、地域活性化、振興に向けて様々な取り組みを行ってきた。しかし、根本的な解決には至らず、その状況はむしろ厳しさを増している。背景には、国境を越えた企業の利益追求と資源強奪型の経済活動、そして富の一極集中を後押しするグローバルな国際金融システムがあり、結果として国内の中小零細企業、家族農業、地域経済は先細りの一途をたどっている。

このような現状を打開するために、ここ、置賜を一つの地域ととらえた「自給圏」(注1)をつくることを提案する。これは、圏外への依存度を減らし、圏内にある豊富な地域資源を利用、代替していくことによって、地域に産業を興し、雇用を生み、一方的な富の流出を防ぎ、地域経済を好転・持続させようとする、いわゆる「地域循環型社会」構築のための取り組みである。

2. 自給圏構想の柱 — エネルギーと食、住の地産地消を進める —

(1) 地産地消に基づく地域自給と圏内流通の推進

① エネルギーについては、国の固定価格買い取り制度(FIT)の後押しもあり、再生可能エネルギーの導入が全国的に進められている。ここ、山形県でも、豊富な水、豊かな森林資源を活かした取り組みが進行中であるが、置賜地域においても、自然資源の有効活用という観点から再生可能エネルギーの地産地消をさらに加速化させる。

② 食については、地域で生産された農林水産物をできるだけ地域で消費する取り組みを通じて、生産者と消費者の距離を縮め、顔の見える関係、すなわち、住民の台所、幼児・学校給食、医療施設、旅館業、飲食業、加工食品業界など圏内消費(者)層と農業団体など圏内生産団体とを有機的につなぐシステムを構築する。これにより圏内農林水産業者の安定経営と、農林水産物の安定供給を確保し、もって住民の食の安全を守る。

③ 住については、地域に豊かな森林資源を生かし、公共施設への地元産材の積極的利用を働きかける。また、調湿や癒し、健康空間の創造など、木造建築には様々な効果があることから、一般住宅での地元産材利用を後押しする。

④ 流通については、地元スーパー等に圏内生産物の取り扱いを積極的に働きかけ、地元産の占有率を高めることを目標とする。そのためには、まず、学校、幼稚園、病院、農協、生協、卸売市場、商工業者、飲食業組合、旅館業組合、市民団体、NPO、官公庁などが率先して地元産生産物を利用することが肝要で、そのための働きかけを積極的に行っていく。

(2) 自然と共生する安全、安心の農と食の構築

一般的に農林業の問題を語る時、規模やコスト、つまり効率の問題として議論されることが多く、そこには社会資本とし農山漁村、つまり自然環境や文化伝統、人材育成といった視点が欠如している。地域社会における農林業の役割は、単なる食料や素材生産にとどまらず、水源の涵養、景観の保持など、多様な役割を担っている。農林業があるからこそ農山漁村が存続する。これら農山漁村の役割は、効率性や経済性では決して図ることのできない外部経済効果である。

また、高畠町のある置賜は全国に先駆けて取り組んできた有機農業（注2）の先進地である。有機農業は、いのちの源である土と共生する農業であり、人にも環境にも負荷が少ない、持続可能な循環型農業である。この取り組みにより、安全、安心の置賜の食を実現する。

(3) 教育の場での実践

① 米沢市に平成26年度から山形県立米沢栄養大学が開校し（注3）、圏内には地域の人材を輩出してきた置賜農業高校などの高い教育力をもつ学校が数多くある。県・市町村の施策と教育現場の力を連携する仕組みをつくる。

② 学校田、畑、地域の農地を活用し、幼児より高校生まで、土に親しみ、作物をつくり、調理を学ぶ教育の場として実践するとともに、人が生き、自立し、暮らしていく基礎としてこれらを学ぶ。

③ 置賜の優れた歴史と伝統を学び、その先人の知恵を今に活かすとともに、ふるさとに生きることの誇りを取り戻す。

(4) 医療費削減の世界モデルへの挑戦

農家以外の人でも、土や農に関わることができる道を拓き、生きがいつくり、健康づくり、食への理解促進につなげ、健康長寿による医療費削減の世界モデルを構築する。

3. 自給圏が生み出す宝

(1) 経済力

- ・ 地場ものの生産・加工・流通、再生エネルギーの地域での創出などを通し、地域資源が圏内で循環するとともに、新しい雇用を生み出す。
- ・ 地域内消費を主力としつつも、その余力は「自給圏ブランド」として圏外にも供給し交流を図り、付加価値を還流させる。

(2) 健康力

健康な土から生まれる栄養豊かで安心な食べ物を摂取することにより、圏内住民の健康を守ると同時に、農的暮らしの実践による健康長寿を実現する。

(3) 教育力

農業体験を通じて子どもたちの「生きる力」や感受性を育むとともに、先人の知恵を学ぶことによって、ふるさとに生きることの誇りを取り戻す。

(4) 福祉力

小規模農家や高齢農家が農林業を続け、生活を維持することで、村（コミュニティ）が再生でき、コミュニティの助け合いが維持、強化される。そのことを通して地域の持つ福祉力が向上する。

(5) 地域財政力

上記の地域経済の創出により市町の税増収が図られるとともに、健全な食や生きがいづくりなどによる住民の健康や福祉の向上を通して、医療・福祉・介護などに対する支出が抑制され、財政健全化に貢献する。

(6) 地域の魅力

自らの地域に自信と誇りを持つことによって地域の魅力は飛躍的に向上する。魅力ある地域には訪れる人も増えることから、交流人口の増加が図られる。

江戸時代屈指の名君として知られる米沢藩第9代藩主上杉鷹山は、産業振興、特に農業の発展に尽力し、破綻寸前の藩の財政を再建させた。時代は変わり、第一次産業が経済の中心とはもはや言えない現代社会ではあるが、食こそが人間活動の源であり、最も大切な営みであることは、どのような時代でも変わらない。今こそ鷹山公の精神に学び、地域資源を生かした地域再生の在り方を真剣に考えるときである。

規制緩和と自由競争のもとで地域が生き残るためには、住民が主体的にこの地域を考え、行動するところから始まる。一人一人が地域資源に目を向け、その重要性和価値を認識し、付加価値を生み出すための行動をとることで、多様性に満ちた地域の食をはじめとする文化を再認識、継承するとともに、地域を基礎とした新しい人間社会のモデルを築き、広く世界、未来に示していきたい。このことで人々は、置賜が真の「東洋のアルカディア」として地域に誇りと愛着を持つことになることを信じたい。

ここに「置賜自給圏構想を考える会」への参加を呼びかけ、ともに、置賜の地域資源（土、水、山）の上に人と資源と経済が循環する仕組みをつくることを提案する。

(注1) 自給という観点で見れば、江戸時代の藩は生活と経済の単位として意味がある。多様な藩（地域）が集まって日本を形成しているが、この地域の多様性、独自性こそ、豊かな未来を築く上での重要な資源であり可能性でもある。

(注2) 山形県では、「山形県有機農業推進計画」を策定し、有機農業に取り組む農家数：450戸、栽培面積：800ヘクタール（平成28年度）を目標に、生産者への支援強化に取り組んでいる。

(注3) 米沢市の山形県立米沢女子短期大学は、平成26年度から四年生の山形県立米沢栄養大学に改組され、健康栄養学部健康栄養学科が設けられる。

本日は、「置賜自給圏構想を考える会」設立総会、おめでとうございます。

強く賛同の意を表明させていただきます。

3年前に発生した東日本大震災と福島原発事故は、間違いなく日本の近代史の大きな転換点になると思われませんが、それが世界史的な大きな転換期の最中に生じたことは、歴史の皮肉な偶然なのでしょう。

今、エネルギーを筆頭に、大規模・中央集中・独占型の体制から、小規模・地域分権・ネットワーク型への大きなレジームチェンジが起きつつあります。それを引き起こしているのが、加速度的に拡大しつつある、無数の地域主導型の再生可能エネルギー革命であり、一人ひとりの自覚した市民の行動なのです。

地域社会にとってエネルギーは、およそGDPの5%を流出しているマイナス要素であり、仮に原発や石炭火力など大型の発電所が立地する場合でも、域外資本による「植民地型」の外発型開発が行われる対象であり、環境リスクが地域に押しつけられてきました。

そのエネルギーを地域の人たちが地域のマネーと再生可能エネルギーという地域の資源を活用して自律・自給してゆけば、経済的・社会的・政治的な自立性を大きく高めてゆくことが期待されます。

今、そうしたことに気づいた先駆者によって、日本中、世界中で、エネルギーを軸とする地域の自立・自給圏を目指す動きが澎湃と沸き起こっています。「置賜自給圏構想」がその先頭に立って活動されることを心より期待しています。

NPO法人 環境エネルギー政策研究所 所長

飯田哲也